



SINGAPORE - JAPAN  
DIPLOMATIC RELATIONS  
1966 - 2026

# シンガポール出張報告書

(2026年05月04日 - 06日)



国民民主党

エネルギー調査会／安全保障調査会

## 目次

1. はじめに
2. 視察日程
3. 調査会長報告
  - a. エネルギー調査会長
  - b. 安全保障調査会長
4. 視察先報告
  - a. JERA GM
  - b. JERA ASIA
  - c. ReCAAP ISC  
アジア海賊対策地域協力協定(正式名称:2006年に発効したアジアの海賊対策を目的とした政府間協定)の情報共有センター(ISC)
  - d. SLNG(Singapore LNG)  
ジュロン島にある同国初のLNGターミナルを運営する政府系企業
  - e. EDB(Economic Development Board)  
シンガポール貿易産業省傘下で、国内外からの投資誘致や企業誘致、将来の経済戦略を策定する政府機関

## 1. はじめに

国民民主党エネルギー調査会および安全保障調査会は合同で、2026年5月4日から6日にかけてシンガポールにて現地視察を実施しました。本視察の主な目的は、アジアにおけるエネルギー調達・発電事業の最前線と、世界の海上交通の要衝であるマラッカ・シンガポール海峡における航行の安全確保の実態を調査することです。玉木代表、竹詰エネルギー調査会長、山田安全保障調査会長、深作安全保障調査会事務局長の4名で、JERA GM社、JERA ASIA社、ReCAAP ISC、シンガポール政府系機関など8件の公式視察・意見交換を通じ、現場の最前線で知見を深めました。

今回の調査を通じて、我が国のエネルギー企業であるJERA社が、熾烈な市場で高度な技術を駆使しながらも「日本への電力安定供給」という公益性を最優先に据え、アジア全体の危機を支える防波堤となっている最前線を見聞しました。また、AI普及に伴う電力需要増に対し、各国が理想論ではなく現実的なアプローチを模索している現状も確認できました。加えて、海上交通の安全確保における国際協力の重要性については、日本主導で設立されたReCAAPの枠組みや海上保安庁の継続的な貢献が、自由な航行を守る強力な抑止力として機能していることを改めて認識いたしました。

現場の実務者たちが国益を守り、最大化するための日々の努力を目の当たりにし、国民民主党としてこれまで以上に政治の立場からこれらの取り組みを力強く後押ししなければならないと決意する視察となりました。電力という公共財の安定確保やシーレーンの防衛は、市場競争に委ねるだけではなく、国家が主体的かつ確固たる責任を持つべき領域です。アジア各国の国情に寄り添った「現実的なエネルギーtransition」の推進や、日本主導のAZEC(アジアゼロエミッション共同体)を実効性ある基盤へと進化させるための政策支援、そしてそれらに関連する法整備が急務です。本視察で得られた貴重な一次情報を、我が党のエネルギーおよび安全保障政策のさらなる深化に向け、しっかりと反映させてまいります。

## 2. 視察日程

5月4日(月)

午後 シンガポール到着

16時30分 JERA GM社訪問

17時45分 JERA ASIA社訪問

18時30分 JERA 経営陣との意見交換会

5月5日(火)

11時00分 アジア海賊対策地域協力協定 情報共有センター(ReCAAP ISC)訪問

12時00分 JERA労働組合幹部との意見交換会

15時00分 ジュロン島 SLNG社 訪問

18時00分 在シンガポール日本国大使館 石川大使及び大使館員との意見交換会

5月6日(水)

9時30分 シンガポール経済開発庁 (EDB Singapore) 訪問

午後 シンガポール出発

### 3. 調査会長報告

竹詰ひとし エネルギー調査会長

今般の視察は、日本最大の化石燃料(LNG、石炭等)の取扱量および火力発電量を有する株式会社JERA(以下JERA)のシンガポール事業について、現場を訪問し、経営層や従業員の方々から直接話を伺うことを目的とした。

JERAは、2014年10月に東京電力株式会社と中部電力株式会社が包括的アライアンスの協議に向けた基本合意の締結後、2015年2月に合弁契約に至り、同年4月会社設立、事業が開始された。

JERA発足の背景は、①福島第一原発事故後の東京電力の経営危機 ②火力発電の燃料費高騰 ③国際競争力強化の必要性 ④電力システム改革による業界再編などが挙げられる。また、2016年4月の電力小売全面自由化開始や2020年4月の送配電部門の法的分離によって、旧大手電力会社が分社化(発電・小売部門と送配電部門を切り離した)されたことも現在のJERAの事業に大きな影響を与えている。

電気事業で最も重要なのは安定供給であり、電力の安定供給なくして国民の生活、我が国の経済社会の維持・発展は成り立たない。2013年4月「電力システム改革に関する改革方針」が閣議決定されて以降、3段階の電力システム改革が行われたが、これらの改革は、多くの国民を豊かにしたのか、多くの国民に裨益したのか、我が国の経済社会をより良い方向に導いているのか、目に見える成果が挙げられている証左は見当たらない。

一方、今回のシンガポールにおける視察では、我が国最大の燃料・発電を有するJERAが日本のエネルギーおよび電力の安定供給を最優先に事業を展開していることが示唆されたことについて、率直に安堵した。同時に、我が国の安定・安価なエネルギーを確保する不断の努力に敬意を表したい。

電力という公共財は、自由化と言えど“完全自由”であってはならない。JERAがシンガポールで行っているLNGや石炭のトレーディングおよび運搬、東南アジアをはじめ諸外国で行っている火力発電事業は、一民間企業として収益を求めつつも、安全性(Safety)、エネルギー安定供給(Energy Security)、経済性(Economic Efficiency)、環境性(Environment)といった我が国の「S+3E」に貢献していることが確認できた。

今回の視察で得られた知見を我が党のエネルギー政策にしっかりと反映してまいりたい。

山田吉彦 安全保障調査会長

シンガポール港を中心とするマラッカ・シンガポール海峡は、年間十萬隻を超える船舶が通航する世界有数の海上交通の要衝であり、日本を含むアジア諸国のエネルギー輸送と物流を支える重要な海域である。海峡には分離通航帯が設けられ、船舶は指定航路を航行するが、浅瀬や岩礁が多く、特にシンガポール港近くのフィリップ・チャンネルでは航路が屈折しているため、座礁や衝突事故の危険性が高い。また、減速を余儀なくされる海域では、海賊被害のリスクも存在する。

こうした課題に対応するため、シンガポールにはReCAAP Information Sharing Centre(アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター)が設置されている。同センターは、インド人の所長、シンガポール人の次長をはじめ、日本、中国、韓国、フィリピンなど各国から専門家が派遣され、海賊情報を共有することで、通航船舶への警戒情報の提供や沿岸国への監視強化を促している。海の安全は、一国のみではなく国際協力によって支えられているのである。

5月6日には、日本海難防止協会シンガポール事務所を訪問した。同事務所は、日本の航行安全協力の窓口として活動している。

世界の海上交通にとって重要なマ・シ海峡の航行を守るブイや灯台など航路標識の設置・維持管理は、日本と沿岸三か国の協力により行われている。同海峡管理の費用は、中国、韓国、UAEなど各国や民間団体の基金で支えられ、日本からは日本財団などが支援している。

今回の訪問の主要目的の一つに国際的なエネルギー資源の動向に関する調査があった。

JERAは、シンガポールを拠点にLNGや石炭などのエネルギー資源調達を行っている。資源取引は瞬時に成立しても、実際の輸送には船舶が必要であり、その手配や運航管理を含めた総合的機能が求められる。情報、金融、物流が集積するシンガポールは、世界のエネルギートレードを支える戦略拠点となっている。

## 4. 視察先報告

### JERA GM社

日本の発電量の約3割を担うJERAは、東京電力と中部電力の燃料・火力発電事業を統合して誕生した世界最大級のエネルギー企業です。同社は単なる国内の発電事業にとどまらず、上流の資源開発・投資から、世界各地でのLNG(液化天然ガス)や石炭の調達、自社船団による輸送、そして最下流の発電に至るまで、巨大な「バリューチェーン」を垂直統合し、グローバルに事業を展開しています。今回の視察の最初の訪問先として燃料のトレーディング事業を担うJERA Global Markets(



JERA GM)のシンガポール拠点を視察し、日本のエネルギー企業の先進的な取り組みを実際に見聞することで、世界に対して大きな貢献を果たしている様子について学びました。

#### ■ 脱「商社頼み」と先進的なトレーディング体制

東京電力や中部電力は、燃料調達を総合商社に依存していました。しかし、現在のJERAは自らリスクを取り、世界規模で直接取引と最適化を行っています。シンガポールのオペレーティングルーム(右写真)は、さながら外資系証券会社のトレーディングルームのような熱気に包まれていました。従業員の約2割を高度なITエンジニアが占めており、彼らが構築した最先端のシステムにより、航行中の船であっても価格変動や国際情勢に即応した目的地の変更が可能となっています。例えば、米国を出発したLNG



船が喜望峰に差し掛かるギリギリのタイミングで、AIを駆使して市場データや国際情勢(トゥルーソーシャルにおけるトランプ氏の発言も重要な指標の一つとなっています)を見極め、欧州向けか日本向けかを最終決定するといった、極限の「動的ロジスティクス管理」が日常的に行われていました。さらに、多様な産地の石炭を混焼させる独自の「ブレンド技術」によって他国との交渉力を高めるなど、ハード・ソフト両面における高度なエンジニアリングが市場での強さに直結しています。

## ■ 利益至上主義を超えた「公益性」の追求

このように利益を最大化する卓越した最適化取引技術を持ちながらも、彼らの根底には「日本への電力安定供給」という一丁目一番地の使命が確固として根付いています。外資系のトレーディングハウスのように純粋な利益至上主義には陥らず、日本のライフラインを守るという「公益性」を最優先に据える強靱な企業文化こそが、日本企業たるJERAの真の強みであることが大変特徴的でした。

## ■ アジア全体のエネルギー安全保障への貢献と実績

その機動的な運用能力は、日本国内にとどまらずアジアのエネルギー危機にも対応してきました。今般の中東情勢激変後、LNG備蓄が枯渇しかけた台湾に対し、JERAは米国発・欧州向けだった船を急遽Uターンさせて緊急融通。取引先との信頼関係を重視するこの果敢な対応は、台湾との間に強固な絆を築き、今や日本の一企業がアジア地域のエネルギー安全保障における実質的な防波堤としての役割を果たすに至っています。

低い税率のもと世界中から高度人材が集まるシンガポールという熾烈な環境において、円安という逆風に悩みながらも、日本と世界のエネルギーインフラを守る最前線で奮闘する日本人社員たちの姿は非常に頼もしいものでした。日本のエネルギー基盤を裏から支え、世界で活躍するJERA社の取り組みと生み出している価値はより多くの日本人にも知られるべきであると感じる訪問でした。



## JERA ASIA社

JERA GM社に続き、JERA ASIA社を訪問。GM社が世界中からLNG等の燃料を調達・輸送してグローバル供給網の最適化を担う部隊であるのに対し、ASIA社はアジア全体の事業統括拠点として、発電所の新規開発や現地企業への出資、既存資産の運用と管理を主導する役割を担っています。日本の電力安定供給の責任を果たしつつ、アジア諸国において各国の国情（資源の有無、送電網、経済性）に合わせた「現実的なエネルギー移行」を主導する役割を担っています。JBICなどの公的金融機関と連携したプロジェクトファイナンスの活用や、技術力を背景にした経営参画を通じて、アジアにおけるエネルギー・インフラの強靱化に寄与しています。



### ■グローバルなLNGバリューチェーンと事業基盤

同社は、燃料の上流開発から発電に至るまでの一気通貫した強力なバリューチェーンを構築しています。具体的には、オーストラリアやアメリカでの上流ガス権益への投資にはじまり、世界約15カ国からのLNG調達、そして22隻の自社運航LNG船を用いたグローバルな輸送・供給網をコントロールしています。調達されたLNGは、東京湾や名古屋港などの受け入れ基地を経て、国内26カ所（計約59GW）の発電所で消費され、日本全国の発電量の約30%を支えるという巨大な事業基盤を持っています。また、事業の多角化として、ロンドンを拠点とする子会社を通じて再生可能エネルギー事業の拡大も進めています。

### ■アジアを中心とした海外展開と「プラットフォーム投資」

海外展開においては、シンガポールを重要な統括拠点とし、アジアや中東を含む10カ国以上で30件を超えるプロジェクトが進行しています。特にアジア地域における独自の戦略として、個別の発電所ではなく現地の電力会社そのものに出資する「プラットフォーム投資」を推進しています。フィリピンやタイなどの現地企業に経営陣として参画し、単なる資金提供にとどまらず、日本で培った高度な運用・保守（O&M）技術やソリューションを提供しています。これにより、既存の石炭火力資産の運用効率を高めつつ、LNG火力や再生可能エネルギー、蓄電池の導入といった低炭素化に向けた移行を内側から実質的に支援しています。また、インドネシアでは国全体の電源マスタープランや脱炭素ロードマップの策定そのものに技術協力を行うなど、国ごとの事情に寄り添った深い関与を行っています。

## ■アジアにおけるエネルギー転ジションの現実

世界規模の事業を支えるため、東京のJERA本社を中核としつつ、各機能や地域に特化した主要拠点を世界各地に配置しています。シンガポールには、グローバルなLNGトレーディングや燃料供給フローの最適化を担う「グローバルマーケッツ(JERA GM)社」と、アジア全域の事業開発や資産管理を統括する「アジア(JERA ASIA)社」という2つの重要な中核企業を置いています。また、ロンドンには再生可能エネルギーに特化した子会社を、米国ヒューストンには北米事業を管轄する組織を配置しています。これらの各拠点は独立して動くのではなく、顧客の要望に応じてLNG火力と再生可能エネルギーを組み合わせたパッケージ提案を行うなど、社内の各部門が密接に連携し、個別の機能にとどまらない総合的なソリューションを提供できる体制を整えています。



世界的な脱炭素の潮流がある一方で、現実のエネルギー業界は複雑な課題に直面しています。特にアジアなどの新興国では、脱炭素以上に「アフォーダビリティ(経済性)」と「エネルギーセキュリティ(停電しない安定供給)」が国益として重視される傾向にあります。さらに、米国でのAIやデータセンター増設に伴う莫大な電力需要により、ガス火力発電用のタービンの製造ラインが逼迫し、調達コストが数倍に跳ね上がり納期も5年以上かかるという事態が発生しています。これにより新興国では高価なLNG火力の導入が難しくなり、結果として自国の石炭火力を高効率で活用し続けるとい

う現実的な選択が再評価されています。また、次世代エネルギーとして期待される水素やアンモニアにも厳しい現実があります。水素は極低温(マイナス253度)での輸送が必要であり、輸送中の蒸発(ボイルオフ)によるロスが大きく経済性が成り立ちにくいという課題を抱えています。水素キャリアとしてのアンモニアも、製造と再変換に莫大なコストがかかります。ただし、同社では例外的な成功事例として、米国のニュージャージー州において、隣接する製油所から排出される規格外の高濃度水素ガスを安価に買い取り、天然ガスと混焼させることで、補助金なしで30%の水素混焼を経済的に成立させているケースもあり、条件次第では次世代エネルギーの実装が可能である事例も示されました。

## ■AZEC(アジアゼロエミッション共同体)の進化へ向けて

現在、アジア各国は中東依存リスクへの対応や急激なエネルギー需要の増加に直面しています。脱炭素の推進は極めて重要ですが、世界的にエネルギーの安定確保が課題となる中、安価で安定的な電力供給を実現することは急務です。JERAは燃料供給にとどまらず、アジア各国に対して高効率火力発電所の建設やCCS(炭素回収貯留技術)をパッケージで展開できる強みを持っています。この現実的なアプローチは多くの示唆を与えてくれます。2022年に日本主導で設立した11カ国の枠組み「AZEC(Asia Zero Emission Community)」も、JERAの持つような最適化技術やインフラ展開力を活用することで、単なる脱炭素の枠組みを超え、アジア全体のエネルギー安定供給プラットフォームへと力強く進化・発展させることができる可能性を感じました。日本が国際社会に対してできること、やるべきことはまだまだ数多くあると実感できる視察となりました。

## アジア海賊対策地域協力協定 情報共有センター(ReCAAP ISC)

アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)に基づき2006年に設立された情報共有センター(ISC)を訪問し、インド人事務局長のビジェイ・チャフェカ氏(写真左から2番目)と意見交換しました。2001年のReCAAP立ち上げに尽力した山田吉彦参議院議員からも当時の設立経緯を共に振り返る場面もありました。本機関には海上保安庁からの出向者もあり、我が国の貢献の現状と設置目的がどのように現場で実行されているか理解する機会となりました。

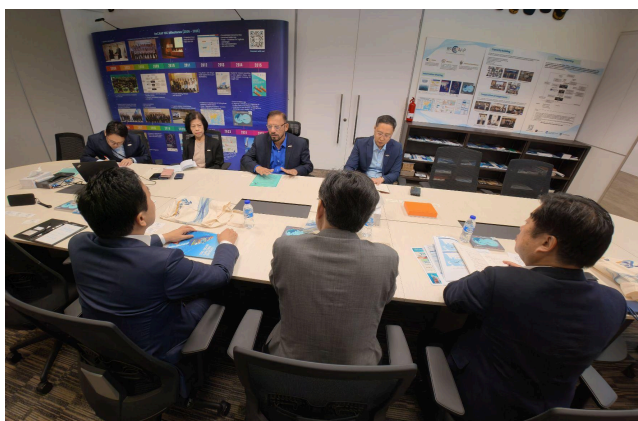


### ■ReCAAP設立の背景と組織の成り立ち

1990年代後半のアジア地域では、身代金目的のハイジャックなど極めて深刻な海賊事案が多発していました。特に1999年に発生した日本関係船舶「アロンドラ・レインボー号」のハイジャック事件を契機に、一国のみでの対応の限界が世界的に認識されました。これを踏まえ、日本の主導により国際協力体制の構築が進められ、2006年にシンガポールに情報共有センターが設立されるに至りました。本部の設置にあたっては、領海における実質的な警察権を持つマレーシアやインドネシアといった周辺沿岸国への外交的な配慮が不可欠であり、設立当初は事務局長に日本人(シンガポール人以外)を据えるなど細やかな調整がなされました。現在では加盟国が当初の14カ国から21カ国へと拡大し、ギリシャが批准手続きを進めているほか、フランスなど欧州諸国も高い関心を示しています。組織は事務局長と次長の下に5つの部が置かれ、シンガポール人スタッフと日本やインドなどからの派遣職員を合わせた計17名で運営されています。

### ■情報共有と能力向上への取り組み

当センターは、情報共有、能力向上支援、協力体制の構築という3つの柱を軸に活動しています。各加盟国に設けられた連絡調整窓口(フォーカルポイント)を通じて事件情報が迅速に共有され、独自のネットワークシステムに蓄積されています。これらのデータに基づく分析から、海賊



が昼間よりも夜間に活動を活発化させることや、マラッカ海峡のフィリップ・チャンネルのような屈曲部で減速を余儀なくされる貨物船やタグボートが狙われやすいといった具体的な傾向が明らかになっています。また、能力向上支援においては、国際法や事案対応に関する知見を深めるための研修を各国で実施しています。法執行機関だけでなく民間船会社に対しても航行計画策定のための重要な情報を提供し、海運業界全体を巻き込んだ強固な協力体制を築いています。

## ■海賊情勢の変化と法執行機関による抑止効果

近年、かつてのような凶悪なハイジャック事案は減少し、被害の多くは倉庫からの備品窃盗といった比較的烈度の低い(“こそ泥”のような)犯罪へと移行しています。それでもマラッカ・シンガポール海峡では年間100件を超える事件が発生しており、犯行グループがオンライン上で無料提供されている船舶自動識別装置(AIS)の情報を悪用してターゲットを絞り込んでいる実態や、犯行前に薬物を使用しているケースも確認されています。こうした状況の中、昨年7月から8月にかけてインドネシア当局が自国領海内で海賊シンジケートの摘発に成功。この逮捕による効果は絶大で、今年第1四半期の犯罪発生件数は劇的に減少しました。各国の法執行機関による継続的な取り締まりと、当センターの情報分析の連携が、潜在的な犯罪者に対する強力な抑止力として機能していることが明確に示されています。

## ■航行の自由を支える日本の貢献と今後の期待

ホルムズ海峡の事実上の封鎖など、世界のチョークポイントにおける安全保障に関心が高まる中、日本が主導して築き上げたReCAAPのような枠組みは、自由で安全な航行の確保において極めて重要な役割を果たしており、その意義はもっと広く知られるべきです。日本は資金面での協力にとどまらず、海上保安庁から職員を継続的に派遣し(写真中央が海保から出向している高城職員)、各国の能力向上支援の企画立案を力強く牽引しています。さらに、海上保安庁は年に2回、海賊対策のために航空機を派遣し、独自の哨戒活動も実施しています。当センターからは、今後も加盟国の執行機関の能力向上などにおいて日本が果たすべき貢献への強い期待が示されており、国際社会の平和と安定に向けた日本のリーダーシップが引き続き求められています。



## SLNG社

SLNG社はシンガポールにとって非常に重要な石油化学産業が集まるジュロン島に位置しています。このジュロン島には天然ガスを活用するためのLNG受入基地やガスタービン複合発電所、地下石油備蓄基地が存在し、国のエネルギー安全保障の核となっています。

SLNG社はシンガポールのLNG輸入を全て受け入れており、同国におけるエネルギー安全保障の要衝ともいえるべき企業です。本視察にはJERA ASIA社の甲斐CEOにも同行いただきました。



### ■日本との協力関係とSLNGの現状

JOGMECや大阪ガスとの間で締結されている覚書(MOU)に基づく継続的な情報の共有や、商船三井(MOL)との強固なパートナーシップについて説明がありました。商船三井は、シンガポール初となる浮体式LNG貯蔵再ガス化設備(FSRU)の傭船者として深く関与しており、同設備は現在韓国で建造中で、2020年代末の稼働を目指しています。また、シンガポール国内の大きな体制変化として、国家的なLNG調達と販売を担う新組織「Gasco」が設立されたことが報告されました。これにより役割分担が明確化し、SLNGはインフラ運営に特化してオープンアクセス・ターミナルとして中立的な立場を維持しながら、電力会社やGascoに対して継続的に設備を提供していく方針が共有されました。

### ■エネルギー安全保障とLNGインフラ・備蓄戦略

中東情勢の緊迫化や地政学的な変化を背景に、日・シン両国のエネルギー安全保障と供給網の多様化について議論が交わされました。近年急増しているデータセンターや半導体工場からの電力需要に応えるため、2030年代初頭に向けてLNG需要がさらに拡大するとの見込みが示されました。しかし、米国からのLNG輸送には約4週間を要し、カタールからの供給にも不確実性が伴う現状において、従来の貯蔵容量では不十分であり、在庫保持能力の拡充が急務であるとの強い危機感が示されました。さらに、アジア圏内でのエネルギー安定供給に向けた将来的なアイデアとして、日本、シンガポール、タイ、中国などの間で余剰なLNG貯蔵容量を相互に融通し合う「バーチャル・ストレージ」構想が示され、政府間(G2G)の枠組みだけでなく、商業ベースでの協力の可能性についても説明がありました。



## ■脱炭素化に向けたロードマップと次世代エネルギー



両国が直面する脱炭素化の推進とエネルギー安定供給・経済性のジレンマについても、シンガポール側の取り組みについて説明がありました。アンモニアを水素キャリアとして利用することに対して、輸送後のクラッキング(分解)に伴う膨大なエネルギー消費や窒素酸化物(NOx)発生といった技術的・コスト的課題から、現時点では慎重な姿勢が示されました。シンガポールの次世代エネルギー戦略としては、比較的導入が容易なバイオエネルギーの活用や、マレーシア、インドネシア、ラオスなど近隣諸国からの多国間送電網を通じたグリーン電力輸入の拡大に注力していることが説明さ

れました。また、国内の限られた国土を最大限に活用するための水上太陽光発電の推進に加え、2050年を見据えた長期的な視野として、総電力需要の20%から30%を次世代の原子力発電(SMR)で賄うための初期検討を開始していると説明がありました。

## ■地政学リスクとチョークポイントに関する見解

エネルギー供給ルート最大の要衝であるマラッカ海峡における地政学的リスクについても地図を見ながら具体的な説明を受けました。一部で懸念されているマラッカ海峡の意図的な封鎖リスクや、周辺諸国による通航料徴収の噂(インドネシアがシンガポール・マレーシアに提案したとされる)について、SLNGの担当者が過去の学術的・実務的な知見をもとに解説を行いました。シンガポール側は、マラッカ海峡の国際航路部分は最も狭い箇所わずか数海里しかなく、大型船の航行には物理的な制約が伴うことを説明。その上で、シンガポールやマレーシア、インドネシアといった周辺諸国は自らの経済を国際貿易に強く依存しており、海峡の封鎖は自国の経済活動を完全に停止させる致命的な自滅行為となるため、政治的および経済的観点から意図的な遮断が実行される可能性は極めて低いとの見解が示されました。有事の代替ルートとしてスダマラ海峡やロンボク海峡を経由する選択肢も存在しますが、主たる懸念事項であるマラッカ海峡の封鎖については、過去数十年にわたる業界内の議論を踏まえても非現実的なシナリオであるとの力強い見解が示され、参加者間の共通認識として確認されました。



## シンガポール経済開発庁（EDB Singapore）

### ■シンガポールの経済構造と経済開発庁（EDB）の役割

シンガポールの現在のGDP構成比は、製造業が約20パーセント、金融が14パーセント、情報通信が6パーセント、その他専門サービスなどが続く形となっています。政府としては、今後も製造業の割合を20パーセント程度に維持していく方針を明確に掲げています。経済開発庁（EDB）の役割は時代とともに変化しており、かつては国内に産業ベースがなかったため海外からの直接投資を誘致することが主眼でしたが、近年は既存企業の生産性向上や、コーポレートベンチャーの支援など、国内での新規ビジネス創出支援へと大きくシフトしています。政策決定のプロセスにおいては、国家のグランドデザインや大きな戦略は首相官邸内（PMO）のストラテジーグループが策定し、EDBはそれを具現化するための強力な実行機関として機能しています。また、日本企業の進出状況についても、1970年代の精密機械に始まり、石油化学、デジタル・コンテンツ産業、そしてBtoC企業へと、時代ごとに多様な変遷を辿りながら強固な経済関係を築いています。

### ■通商政策と近隣国との経済連携強化

従来の自由貿易協定（FTA）やCPTPPによる通商推進に加え、近年はより多面的な連携へと政策が移行しています。具体的には、デジタル経済協定やグリーン経済協定など、新しい分野でのルールメイキングが強化されており、直近でもニュージーランドと供給網協定を結ぶなど、新たな枠組みの構築が進んでいます。また、マレーシアのジョホール州やインドネシアとの間では経済特区（SEZ）を正式にレベルアップさせる動きが加速しています。ここでは単なる人材開発プログラムの共有にとどまらず、将来的には1回の申告で3カ国間を流通できるような物流や関税手続きの簡素化を図り、シンガポール単独ではなく地域全体での経済発展と強靱なサプライチェーンの構築を目指す姿勢が示されています。

### ■研究開発（R&D）とイノベーションの推進

シンガポール政府は国家予算としてGDPの約1パーセント（約370億シンガポールドル規模）を研究開発に割り当てており、必要に応じて増額する柔軟な計画を持っています。今後の注力分野としては、高齢化社会を見据えたヘルスケアビジネス、石油化学からバイオマスや持続可能な航空燃料（SAF）への転換を図るグリーンテクノロジー、そしてデジタルおよびAI技術が挙げられています。さらに、自動運転技術については、バスの運転手不足という切実な労働力問題を背景に、乗用車よりもリスクの低い公共バスの自動運転化の実証実験から優先的に着手しています。また、日本の経済産業省やJETROとの協力による「ジャパン・シンガポール・コクリエーション・プラットフォーム」を通じて、スタートアップの育成やビジネス支援も活発に行われています。



## ■AI戦略の社会実装とガバナンス

AI戦略において、シンガポールは英語圏が優位な大規模言語モデル(LLM)の独自開発に巨額の直接投資を行うよりも、既存技術の社会実装である「ユースケース開発」に特化する現実的なアプローチをとっています。国家AI評議会の主導により、高度製造業、金融、輸送・物流、医療の4分野を重点領域と定め、各産業のパートナー企業と連携しながら実際の現場オペレーションに直結するAIソリューションの開発を推進しています。同時に、AIの急速な進化に伴う金融システムの脆弱性やセキュリティリスクの増大に対する強い懸念から、AIガバナンスの枠組み普及にも注力しており、日本の総務省などと協力してサイバーセキュリティを含む国際的なルール作りと連携強化を図っています。

## ■エネルギー政策と脱炭素化に向けた課題

経済成長の最大の制約要因として、エネルギーの安定供給と人口減少が挙げられます。特にデータセンターとAIの普及に伴う電力需要の爆発的な増加に対し、シンガポールは国土と電力網の限界に直面しています。そのため、ミッションクリティカルな重要データは国内で厳格に管理しつつも、それ以外のデータセンター機能はマレーシアなど近隣国へ分散させる方針をとっています。国内での再生可能エネルギーの確保には地理・地形的な限界があるため、カンボジアやマレーシア等からのクリーンエネルギー輸入とASEANパワーグリッドの接続を推進し、2035年までに総需要の約3分の1を賄うという野心的な計画を立てています。また次世代エネルギーとしては、小型モジュール炉(SMR)の導入可能性について安全性基準の構築や人材育成といった準備段階の検討を進めているほか、船舶燃料としてのアンモニア利用の実証実験など、自国の強みを生かした脱炭素化の模索が続けられています。

## ■ヘルスケア産業と少子高齢化への対応

日本と共通の重大課題である少子高齢化とそれに伴う社会保障費の増大に対し、シンガポールは病気になってからの対症療法から、病気にならないための予防医療へと政策の軸足を大きく移しています。「ヘルシーエイジング」の概念のもと、定期健診の無償化や、ウェアラブル端末と連携した健康アプリを活用し、運動や検診受診といった国民の健康的な行動に対してポイントを付与するインセンティブ制度を大々的に導入しています。同時に、個人の遺伝子情報やライフスタイルデータを解析して将来の疾病リスクを予測する精密医療(プレジジョン・メディシン)の研究と産業化を推進しており、膨張する医療費の抑制と国民のウェルビーイング向上、さらには健康寿命の延伸による持続可能な労働力の確保を総合的に目指しています。

## ■マクロ経済政策と不動産市場のコントロール

世界的なインフレと高金利の環境下において、従来のような積極財政や金融緩和による需要喚起策をとることが難しくなっており、マクロ経済政策の自由度は大きく狭まっています。特にコスト競争力の維持と物価抑制のバランスを取ることは、国土の狭いシンガポールにとって極めて重要な課題となっています。こうした中、海外からの投資目的の不動産購入が国内の住宅価格を高騰させ、国民の住環境に対するアフォーダビリティを低下させることを防ぐため、政府は市場への強力な介入を行っています。具体的には、外国人による不動産購入や2軒目以降の住宅購入に対して極めて高額な印紙税を課すことで過度な投機需要を抑え込み、国民の生活基盤と政治的な安定を維持するための厳格なコントロールを実施していることが説明されました。